



一般社団法人
タウンスペース
WAKWAK
2022年度 事業計画

はじめに 第3期「発展期」にあたって

当法人は発足から10年を迎える。これまでを振り返ると第1期の組織の「立ち上げ期」、第2期の「変革期」を経て、第3期「発展期」に差し掛かろうとしている。

第1期は、「立ち上げ期」として2012年地域住民自らが地域支援を創造する仕組みとして法人が立ち上がった。障がいのあるないを超えてアートを学ぶボーダレスアート事業や学習支援事業など社会貢献事業を主とし実践が始まっていった。

第2期の次の変化は2016年。新しい事務局長体制のもと「変革期」として中学校区を対象とした社会的包摂のまちづくりへの転換を図った。とりわけ「ただいま～と言える子どもの居場所づくり」事業を立ち上げ、地域、学校、行政、企業、大学との連携のもと社会的不利を抱える子どもをはじめ校区に住む誰もが参加できる居場所づくりと家庭の包括支援を目指してきた。これらの取り組みはNHK全国放送・内閣府広報への放映やメディア取材、内閣府『子ども・若者白書』への掲載等一定の評価につながってきた。と同時に長年の組織の課題であった財政基盤の確立を図り、収益事業の創出により社会的企業としての組織形態を確立した。

同時に2018年6月の大阪府北部地震被災者支援を通じて新たなコミュニティ再生事業にも着手した。この事業は阪急阪神ホールディングスグループが行う「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金助成」（3か年事業）および（一財）大阪府地域支援人権金融公社(ヒューファイナンス)による休眠預金事業「ひと・まち・げんき草の根助成」（3か年事業）として採択された。

第3期は2021年度、次のチャレンジとして、厚生労働省事業である支援対象児童等見守り強化事業（高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業）および認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえによる休眠預金事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」（3か年事業）を受託した。新型コロナ禍、校区を超えて支援の必要性の高まりが起こっており、その中で法人のコンセプトも体制も予算規模も大きく組み換え市域へと対象範囲を広げた。

これまでの富田エリアを基盤としながらも高槻市域全域に支援の裾野を広げ、より大きな社会的インパクトを生み出そうとしている。

基本理念

すべての人に居場所と出番がある社会、すべての人がSOSを発信でき、互いに支え・支えられる社会、新しい公共としての住民主体による「自立」「参加」「協働」による地域の再生と互いに絆

を結び合えるつながりの地域社会をめざすことを目的とする。

基本方針

- 1) 支援を必要とするひとりぐらし高齢者、障がい児者、子育て家庭や若者への支援サポートだけでなく、新たな雇用や居場所づくりなどひとりひとりの生活に合わせたまちの姿をランドデザインし、住民自らの参加と協働によるまちづくりをめざす。
- 2) まちのわくわくを創造するコミュニティスペースとしての役割も大切にしながら、「出会い・つながり・元気を創造する地域福祉」「それぞれのライフステージを補完するまちの仕組みづくり」をめざす。
- 3) 福祉と人権を基調にした市民活動の促進を通して、市民活動団体と地域社会とのネットワーク構築事業、市民活動団体相互および市民・事業者・行政との連携、協働促進事業、その他、当法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

重点課題

- 1) **富田エリア事業：コミュニティ再生事業「未来にわたり住み続けたいまち」の本格実施**

2018年6月18日に起こった高槻を震源とする大阪府北部地震後、高槻市長の2020年度施政方針重点課題の一つとして「富寿栄住宅建て替えを契機とした富田のまちづくり推進」が掲げられた。この間、当法人では「一刻も早く安全な場所に住みたい」という住民の切実な思いをもとに「コミュニティ再生事業」を立ち上げ、①フェーズ1「住まい編（住宅の建て替え）」と②まちづくり編（長期的なコミュニティ再生）」の2本柱を掲げた。

①住まい編では、子ども、大学生、障がい者、子育て世代、高齢者、外国籍の人まで様々な声を住民の声として市営住宅の建て替えや集会所、公園整備にむけた地元からの要望書として高槻市に提出を行った。富寿栄住宅建替事業は2021年末から工事着工となり2026年には建て替え事業完了と入居者移転が完了の見込みとなった。

②まちづくり編では長期的なコミュニティ再生を掲げ、2021年度にはインクルーシブ(社会的包摂)コミュニティ・プロジェクトを立ち上げて新たなコミュニティスペース「Niko Niko」の開設に至った。その場を拠点に学習支援の実施や子どもみまもりつながり訪問事業のボランティアの養成、近隣の大学等や市町村、団体の視察の受け入れによる社会課題との出会いの拠点など多様な活用を始めている。

それらの実績を踏まえ、地域・家庭・学校・行政・大学・企業等多セクターとの共創により、3か年目は以下を重点課題として実施する。

①市営住宅を包含する地域における支援と自立

市営住宅の建て替え、認定子ども園化、施設の統合化に向けた地域側からのアクションに向

け住民のニーズや要支援状況の可視化および他地区の事例を参考に組み立てる。

②コミュニティスペースNikoNikoの活用促進

コミュニティスペースNikoNikoを拠点に法人事業を行うとともに近隣の児童や子育て層、高齢者など多様な層の活用および大学生等のボランティア養成を併せて行う。

③子どものあゆみバックアップ事業の再構築

子どもの居場所づくり事業については新型コロナウイルスの感染拡大等により学習支援はリモート対応や子ども食堂はフードパントリー形式への変更などの対応を行ってきた。次年度は、これら学びや食の支援のあり方について改めて検討の上、多職種の連携をしながら子どもたちが「ただいま～」と言って安心して帰ってこられるような居場所を再構築する。

2) 市域エリア事業：市域全域包摂のネットワーク構築事業の本格化

2021年度、富田地区が長年培ってきた社会的不利を抱える子どもたちや住民の支援のノウハウを市域全域へと広げ市域に民と民、官と民の連携による包摂のネットワークを構築することにチャレンジすべく、「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」および「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」を受託した。

高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業においては、元市立保育所OG等のベテラン保育士9名、市内の保育士等の子育て層30名の総勢40名の担い手の発掘、協力を得て市内の未就園児3歳から5歳児が所属する家庭242件（対応総数268件）のアウトリーチを行い見守りを届けた。

居場所の包括連携によるモデル地域づくりについては初年度の目標であった市域のネットワークの構築は「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」として実現化し、57団体108名（3月25日時点）の参画を得ている。また、当初2か年目の計画であった食の支援についても前倒しして実施し現在市内3か所にて食支援を行っている。

それらの実績を踏まえ、次年度計画されている「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」事業者公募プロポーサルに引き続きエントリーするとともに、2か年目は以下を重点課題として実施する。

①地域・家庭・学校・行政・大学・企業・医療関係・宗教関係など分野包括的かつ多セクターとの共創による課題解決

富田地域が長年培ってきた包摂の文化を基盤としながら、国連が提唱する「SDGs」や厚労省が掲げている「地域共生社会」の風をつかみ、地域・家庭・学校・行政・大学・企業、医療関係・宗教関係など分野包括的かつ多セクターとの共創によりコミュニティの再生や市域広域事業などを実践し社会課題の解決にあたる。また、実践を通じ社会システム全体の変容を生み出す。

②大学等との協働による担い手の発掘と学びの支援の試行実施

子育て層の担い手の発掘に続き、大学等との協働により市域にて「学びの支援」を行う大学生の参画を生み出し試行的に支援を実施する。

③要支援状況の可視化とソーシャルアクション

支援を広げていく際には「公助」「共助」「自助」をいかに実践化するのが鍵となる。新型コロナ禍、社会的不利層にさらなる不利が重なる中、ネットワーク化（共助）の取り組みに並行して公的な制度は同時に必要となっている。そのため協定を結んでいる大阪大学等との協働による市内の要支援状況の可視化とソーシャルアクションを行う。

3) 調査・研究事業の深化-「共創知」の生成と全国発信

2019年度、調査・研究事業を新設し当法人の実践を大学等々の協働研究によりまとめ発信していく事業を立ち上げた。この間、論文投稿、書籍・情報誌への寄稿、学会発表、研究会等への参加を通じて、書籍『子どもと家庭を包み込む地域づくり』（晃洋書房）の刊行や「部落解放人権研究奨励賞」や「大阪大学国際共創大学院独創的教育研究活動賞」の受賞にもつながってきた。

これらの実績から被差別部落を拠点とした実践には「社会的不利を抱える子どもたちや住民への支援のノウハウや知見」が見出されてきた。これら「暗黙知」や「実践知」として行われてきたものを研究を通じて「専門知」として深め、また日本全国に発信する中で、被差別部落を拠点に広くインクルーシブな実践を日本全国のフロントランナーの実践として押し上げていく。

4) メディア等を通じた社会への発信

当法人は地域の課題解決を行いながらも一方でそれらの実践を研究やメディア等を通じて社会に発信することも大切にしてきた。子どもの居場所づくり事業の取り組みはNHK全国放送「地域課題解決ドキュメントふるさとグングン」や内閣府広報「子どもたちの未来のために - 地域に根ざした支援の現場」として放映され、災害支援の取り組みはNHKクローズアップ現代+「“都市直下地震”露わになったリスク - 大阪震度6弱で何が -」、部落問題については、NHK Eテレバリバラ「水平社宣言100年」への放映や各種新聞記事等への掲載にもつながってきた。今後も引き続き、社会に発信することにも力を入れる。

5) 財政基盤の安定化-多様な市民力を生かし持続する社会的企業-

2012年の法人設立時の決算規模（7,973,202円）から2017年度より財政基盤の安定化のため社会貢献事業を支える収益事業を立ち上げ、行政からの受託ゼロベースかつ最少のプロパーで様々な層の地域住民の力を借りプロジェクトを行う社会的企業としての仕組が一定出来上がった。

（2017年度決算：13,870,719円）

その実績をもとに市域広域事業において2事業を受託し法人の予算規模（2021年度決算見込み）は約2,810万円、2022年度当初予算は30,839,000円となっている。一方この数年、新型コロナ禍により自主事業収入の大幅な減という厳しい状況下であるため、以下の取り組みを含め引き続き財政基盤の安定化を図る。

- ① 事業への賛同者からの寄付を得るための多様な仕組みを検討・実施する。
- ② 積極的なファンドレイジングを行い、安定的な財政基盤を確保する。

6) 基幹業務を行う事務局体制の強化

これまで当法人の特徴として法人の基幹業務を行う事務局が最小限のメンバーで多様なセクターとの協働により社会的インパクトを生み出すスタイルをとってきた。しかし、支援対象範囲を市域全域に広げ要支援家庭等の支援をより充実（社会的インパクトを増大）しかつ市の委託業務や休眠預金等で求められる評価や実務を充実化させていくためには、基幹業務を行うスタッフの増員をはじめスキルや専門性の向上、分担が特に必要となってくる。そのため事業と並行してスタッフ増員を図りながら、かつ業務、専門性に応じた待遇の改善等も同時に行っていく。

以上の基本理念・基本方針・重点課題をふまえ、次の事業を行う。

1. 法人運営事業

1) 会員拡大

各種事業の場や広報活動を通じ、本法人の目的に賛同し、ともに活動を進めようとする正会員および賛助会員の加入促進を図る。

2) 理事会、社員総会および企画運営スタッフ会議の開催

- ・理事会の開催 5月、9月、12月、3月の年4回
- ・社員総会の開催 5月、3月の年2回
- ・企画運営スタッフ会議 随時開催

3) 情報発信活動

- ・リーフレットおよび情報誌「WAKWAK通信」（年3回 4月、9月、2月の発行）
- ・「タウンスペースWAKWAK」HP（URL：<http://wak2.jimdo.com>）やフェイスブックページの更新などインターネットを通じたリアルタイムの発信に努める。

4) 経営・財務管理

持続的な活動を担保していくための経営計画と適切な財務管理を行うとともに、事業収入の増加、寄付金先の開拓、民間助成金の積極的活用、クラウドファンディング、インターネットによる寄付サービス、チャリティグッズの販売をするなど事業の安定的基盤づくりを行う。

5) 役員体制・事務局体制の充実化

引き続き新たな公共を担うための専門性の担保と多職種連携のためのノウハウや人脈づくり、事業拡大に対応するための事務局体制強化を図る。

6) 人材育成

次代のWAKWAKを担う人材の確保と育成にむけ長期的視野でとりくむ。
インターンの受け入れの導入なども積極的に行う。

2. 調査研究開発事業

当法人の取り組みを「SDGs パートナーシップモデル」や「地域共生型社会モデル」「地域とともにある教育課程コミュニティスクールモデル」等の革新性のあるモデルとして日本全国に発信するべく、大学の研究者等と連携しながら実践を深めるとともに、得られた知見を地域内外に学会発表、論文の執筆、書籍への寄稿、講師派遣や視察を通じて以下のとおり積極的に発信する。

1) 学術調査・研究及び学会発表

当法人の実践を学術研究を通じて深めるとともに、そこで得られた知見を日本各地で行われる学術大会等へと発表する。

2) 研究会への参加

学校づくり研究会・子ども・若者研究会等さまざまな研究会に参加し知見を深める。

3. 協働交流事業

WAKWAKが実施する各事業をはじめ、地域社会とのネットワーク構築、市民活動団体相互および市民・事業者・行政との連携、協働促進を推進する。

1) 市域全域包摂のネットワーク構築事業の本格化

2021年度、富田地区が長年培ってきた社会的不利を抱える子どもたちや住民の支援のノウハウ

を市域全域へと広げ市域に民と民、官と民の連携による包摂のネットワークを構築することにチャレンジすべく、「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」および「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」（3か年事業）を受託した。

次年度も、高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業プロポーザルへ当法人としてエントリーするとともに居場所の包括連携によるモデル地域づくりについては2か年目として先に述べた重点課題を実施する。

① 高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業へのエントリーおよび子育て支援組織との連携

昨年度に引き続き今年度、高槻市が「支援対象児童等見守り強化事業」（厚労省）として行う「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」プロポーザルへ当法人としてエントリーし実施する。

② 休眠預金通常枠事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」と「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」の強化推進

NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえが資金分配団体として行う「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」の財源をもとに高槻市域に地域の居場所の民・民連携、行政との官・民連携による包摂のネットワークを構築する。

○事業概要：高槻市の市域全域を対象とした「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードにした①第三の居場所のネットワーキング、②フードパントリー、③学習支援、④大学、元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成と高槻市が今年度から実施する「子どもみまもり・つながり訪問事業（支援対象児童等見守り強化事業）」を並行して実施することで高槻市域に民と民、官と民の連携による面（セーフティネット）を構築する。また、実践を通して得られた知見を大学等との協働の中で「共創知」としてまとめ日本全国に発信する。

これら多セクターとの共創により社会システム全体の変容（広域包摂的なみまもり・つながり構築）を生み出す。

○実施期間：2021年6月から2024年3月まで

4.新たな福祉と人権・協働のまちづくり事業

1) 地域福祉ランドデザインづくり事業（コミュニティ再生事業）

2018年6月18日に起こった高槻を震源とする大阪府北部地震により、市営住宅の19棟のうち2棟が倒壊の危機があると診断され、取り壊しとなった。その他17棟においても建設から半世紀が経

ち老朽化が著しく、「一刻も早く安全な場に住みたい。」という住民の切実な思いがある。

これらの状況をもとに高槻市と連携しながら、多セクターとの協働によりハード面とソフト面の両方からコミュニティの再生に着手し、誰も取り残さないまち（包摂のまち）の仕組みづくりを包括的に行う。

① インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクト 3か年目の発足

地域・家庭・学校・行政・大学・企業など多セクターとの共創による課題解決の仕組として昨年立ち上げた「インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクト」の3か年目を始動し、多様な分野からの知見や人材を活かしプロジェクトベースでコミュニティの再生を図っていく。

②市営住宅を包含する地域における支援と自立

市営住宅の建て替え、認定子ども園化、施設の統合化に向けた地域側からのアクションに向け住民のニーズや要支援状況の可視化および他地区の事例を参考に組み立てる。

③コミュニティスペースNikoNikoの活用促進

コミュニティスペースNikoNikoを拠点に法人事業を行うとともに近隣の児童や子育て層、高齢者など多様な層の活用および大学生等のボランティア養成を併せて行う。

2) 生きがいと居場所づくり事業

①ボーダレスアート事業

障がいのある・ないの垣根を取り払い、アートを通じて楽しみながら人との交流を通じ、豊かな心を育みながら自己表現を行う事を目的として、「ボーダレスアート事業—わんだーぼっくす」を開催する。また、ボーダレスアート展の開催、高槻市・市文化振興事業団主催の「Takatsuki Art Challenge」への出展、各種公募展への応募等をつうじて素晴らしいアート作品の発信を行っていく。

○ボーダレスアート教室「わんだーぼっくす」

○期間：月2回 土曜日 午前10時～12時（前期は5月～10月、後期は11月～3月）

○富田青少年交流センター

○Takatsuki Art Challenge(高槻市障がい者アート)展

○日時:7月15日(金)～18日(月・祭)

○場所:安満遺跡公園内

○ボーダレスアート展

○日時 12月5日(日)～6日(月)」

○場所：富田ふれあい文化センター(予定)

3) ひとりぐらし高齢者・障がい者・若者支援事業

①コミュニティソーシャルワーク事業

- ・相談・アウトリーチ：高槻市立第四中学校区を単位として、子どもから高齢者など様々な生活における困り事を抱える方の課題の解決をするため地域内施設、学校等と連携し相談支援・アウトリーチを行う。
- ・包括的相談支援体制の構築：制度や教育、地域からこぼれ落ちがちな層や複合的な困難を抱えるケースの解決のために多職種が連携して支援を図る仕組みを構築する。

②障がい者グループホーム整備事業

- ・ライフステージを補完するまちの仕組みづくりをめざし、社福つながりおよびつながり後援会ひだまりとの協働で地域福祉ランドデザインづくりを行う。
- ・社福つながり及びつながり後援会・家族会ひだまりと共に、女性の新たな障がい者グループホーム整備についても今後の富寿栄住宅建替え計画とも連動しながら協議を進める。

4) 青少年・子育て支援（こどものあゆみバックアップ）事業

2014年からはじまった学習支援事業の延長として、2017年に二つの子ども食堂をスタートした。この間、新型コロナウイルスの感染拡大等により学習支援はリモート対応や子ども食堂はフードパントリー形式への変更などの対応を行ってきた。次年度は、これら学びや食の支援のあり方について改めて検討の上、地域、家庭、学校、行政、大学、企業との多職種の連携をしながら子どもたちが「ただいま～」と言って安心して帰ってこられるような居場所を再構築する。

①学習支援事業

- ・生活困窮家庭の子どもたちをはじめ様々な課題をもつ子どもたちへの学力保障と居場所づくりを目的に学習支援事業を行う。
- ・近隣大学と連携しながら学習支援に関わる大学生講師の確保と人材育成に力を入れる。

○学習支援わんぴーす

○期間：4月～3月末の通年 毎週2回（月・水 午後7時～9時）

○場所：富田ふれあい文化センター（予定）

○対象：第四中学校区の中学生 およそ10名

○受講料：12,000円/月 ※生活保護受給家庭・ひとり親家庭等 6,000円/月

②「富田わくわく食堂（子ども食堂）」

○趣旨：地域に住む多世代、子どもから高齢者までが交流する拠点として共生食堂を開催

○期間：新型コロナ終息状況を判断し開催を検討

- 場所：富田ふれあい文化センター（予定）・社会福祉法人つながりほか
- 対象：地域に住む子どもから高齢者まで誰でも
- 連携：地域、家庭、学校、行政、大学、企業等40団体とのパートナーシップにより実施
- その他：新生活様式にも対応した子ども食堂のあり方についても検討する。

③「富田ただいま食堂（子どもたちの夕刻を支える場）」（フードパントリー）

- 期間：新型コロナ感染状況を見ながら、実施形式について検討。4月～3月末の通年
毎週1回（水）
- 場所：タウンスペースWAKWAK
- 対象：学習支援を受講する中学生の姉妹・兄弟ほか
- 参加費（食費）：子ども100円 大人300円
- その他：新生活様式にも対応した子ども食堂のあり方についても検討する。
市内の緊急支援が必要な家庭についてもパントリーを臨時的に実施する。

5) 人材育成事業

①連続講座「富田ものがたり」の開催

富田地域内施設において業務として従事する方（行政職員、学校、幼稚園、保育所等教職員、民間施設職員等）やボランティア活動を行う方々を対象に、富田地域の特性や施設、団体の設立の背景や歴史に対する知識を深める連続講座を開催する。

②マンパワーの発掘とまちづくりへの参画

- ・まちの達人発掘、コミュニティボランティア育成のための研修事業を行う。
- ・近隣の大学等と連携しながらまちづくり全般に対して携わる学生を発掘し学習支援わんぴーすや子どもたちの夕刻を支える場、市域ネットワーク事業等 WAKWAK が行う多種多様な事業（実践現場）へつなぎ育成を図る。
- ・多様な講座開催を通じて若年層を発掘し育成を行う。

5. その他事業

1) 事務受託事業

部落解放同盟高槻富田支部、富田富寿栄老人会、富田地区企業者組合、社会福祉法人つながり後援会・家族会ひだまり、人権ネットワークの5団体からの事務受託事業を実施する。

2) 富田地区視察の受け入れおよび講師派遣事業

- ・市内外や他府県の行政機関や福祉施設等へ役員や職員が講師として積極的に出向き、

人権啓発の推進や地域福祉の向上を図る。また、そこで得る報償費（収益）を法人の安定的な基盤づくりに寄与するとともに法人の社会貢献事業へと循環する。

- ・これまで行ってきた富田地区視察の受け入れを積極的に行い、新型コロナに対応(オンライン)も含め受け入れメニューのさらなる充実も併せて図る。

3) マイノリティ・スタディツアーの準備

アメリカ・サウスダコタ州アメリカ先住民居留区スタディツアーの準備

- ・次年度以降に開催予定のアメリカ先住民居留区へのスタディツアーの開催に向け下見をはじめプログラムの準備を行う。

○時期：7月

○行先：アメリカ・サウスダコタ州シャイアンリバー先住民居留区およびパインリッジ先住民居留区ほか

○その他のツアー先についても検討するとともに旅行業取扱管理者の取得も検討する。